

令和6年度（第41期）事業報告書

当協会では、令和6年度(第41期)の事業として、組織及び経理的基礎の充実、内外に対する情報提供、公嘱業務の充実と拡大、公共事業の円滑化支援事業等を掲げ、各種の取組みを行いました。

実施した主な事業の概要は次のとおりです。

第1 法人管理関係

1 組織の充実を図るための施策

(1) 各種会議の開催

本年度も、公益社団法人として認められた事業を遂行するため、正副理事長・部長会議を毎月1回開催するとともに、理事会を開催しない月にも業務執行役員会議を年4回、拡大業務執行役員会議を年2回開催し、役員間の意思の疎通と社員への迅速な情報の伝達を図りました。

(2) 新入社員を対象とした研修

令和7年2月20日、午前9時30分から午後4時45分まで、協会会議室において対象社員8名に対して担当役員が講師となり開催しました。

(3) 愛知県土地家屋調査士会、愛知県土地家屋調査士政治連盟及び公益社団法人愛知県公共嘱託登記司法書士協会との連絡・協議を行いました。

2 経理的基礎の充実を図るための施策

(1) 業務実績の分析と財務状況の把握

適正な財務処理のため、毎月末の入金実績及び受託実績額を把握・分析しました。

なお、1月と6月には、各統轄支所長からの業務実績報告の提出を受け、業務部が行った各地区の業務実績分析により、意見交換を行いました。

(2) 予算執行計画書に基づいた予算執行管理

毎月の予算執行状況を把握し、予算執行計画書に基づいた予算執行に努めました。

(3) 外部公認会計士による財務監査の実施

山本三椎彦公認会計士による月1回の経理指導及び年2回（7月・2月）の外部監査を実施しました。

3 公嘱協会の情報提供に関する施策

(1) 社員への迅速な伝達及び周知事項の徹底

メール、ファックス等により、社員へ迅速な情報の伝達を行いました。

(2) ホームページを介しての情報公開、広報の実施

理事会及び会議の開催内容について、会議終了後、その概要をホームページ社員欄に掲示しました。

- (3) 総務委員会を設置して、PR誌公嘱タイムズの発行、ホームページの内容検討、設立40周年記念事業準備を行いました。
- (4) 令和7年5月17日、ラジオ局メディアスエフエムの依頼により、防災をテーマとした『被災地を最前線で支える人たち～災害ジョブ図鑑～』に服部副理事長が出演しました。

4 その他

- (1) 全国公共嘱託登記土地家屋調査士協会連絡協議会が開催した次の会議等に参加しました。

ア 通常総会

令和7年6月5日に東京で開催され、水野理事長、服部副理事長及び近藤部長が出席しました。

イ 全国理事長会議

令和7年2月17日に東京で開催され、水野理事長が出席しました。

ウ 研修会

- (ア) 全公連令和6年度第2回 令和6年10月4日、「令和以降の筆界認定と地図混乱の解消～寶金敏明先生最後の講演録をもとに～」と題する講演が開催され、水野理事長ほか役員がオンライン参加しました。
- (イ) 全公連令和6年度第3回 令和6年11月18日、「地籍調査の現在」、「地籍データの統合と公開」、「近年の土地法制の見直しと今後の課題—国・自治体・民間の役割分担のあり方—」と題する講演が開催され、夏目副理事長ほか役員がオンライン参加しました。
- (ウ) 全公連令和6年度地図作成実務研修会 令和6年11月25日、「地籍測量の概要及び各工程における留意事項」、「最近の法等の改正と地図作成業務の一筆地調査における立会い」、「地図作成における基準点測量について」、「静岡協会における14条地図作業の現状紹介」、「愛知協会における14条地図作業の現状紹介」と題する研修会が開催され、高橋副理事長が講師を担当、水野理事長ほか役員がオンライン参加しました。
- (エ) 全公連令和6年度第4回 令和7年2月18日、「登記調整業務の提案と事業実績の分析」と題する報告、「公嘱業務とGNSS」、「2025年4月からの公益法人制度について」と題する講演が開催され、水野理事長が参加し、ほか役員はオンライン参加しました。
- (オ) 全公連令和7年度第1回 令和7年6月6日、「筆界確定訴訟と筆界特定制度～官民境界における諸問題の解決のために～」、「公共契約制度と公嘱業務」、「狭あい道路解消に向けての活動提案」と題する講演等が開催され、水野理事長、服部副理事長及び近藤部長が参加し、ほか役員がオンライン参加しました。

- (2) 中部ブロック公共嘱託登記土地家屋調査士協会連絡協議会が開催した次の会議等に出

席しました。

ア 通常総会

令和7年6月20日に通常総会が三重県津市において開催され、水野理事長、服部副理事長、夏目副理事長、高橋副理事長、森部長、西田部長、近藤部長及び森本理事が出席しました。

イ 会長会

会長会が、令和6年12月6日及び令和7年4月4日に名古屋市（愛知協会事務局）において開催され、水野理事長、服部副理事長、夏目副理事長及び高橋副理事長が出席しました。

ウ 研修会

令和7年6月21日三重県津市において、中嘱連人材育成委員会の委員会発表、「地籍調査は社会のインフラ～津市の地籍調査について～」と題する講演が前葉泰幸津市長により行われ、水野理事長、服部副理事長、夏目副理事長、高橋副理事長、森部長、西田部長、近藤部長及び森本理事が出席しました。

- (3) 公益社団法人愛知県公共嘱託登記司法書士協会と設立40周年記念事業共催のための協議を行いました。

第2 公益事業関係

1 行政官庁等の公共事業に伴い発生する大量の登記事務を迅速かつ適正に処理することを通じ、迅速な社会資本整備の実現を後押しする事業（法定事業）

公共嘱託登記に係る受託事業の企画及び実施

（受託件数及び受託実績額は令和6年度（第41期）会務報告書を、受託状況及び発注官公署等は議案書資料関係編参照）

- (1) 公共嘱託登記業務の促進
- (2) 官民境界確認補助業務・道路後退（狭あい道路整備）業務、登記調整業務の促進
- (3) 未登記道水路の表題登記及び分筆登記業務の促進
- (4) 登記所備付地図作成作業への参画

名古屋法務局の委託により、東海市加木屋町地区で登記所備付地図作成作業を実施しました。また、名古屋市港区辰己町地区、名古屋市港区津金地区で大都市型の登記所備付地図作成作業を実施しました。

- (5) 地籍調査事業への参画及び受託体制の確立
地籍調査事業を県下15市町22地区で第10条第2項委託により実施しました。
- (6) 国土調査法第19条第5項指定制度の官公署への活用の促進
国土調査法第19条第5項指定業務について県下2市で実施しました。
- (7) 災害復興に関する研究
- (8) 受託業務の処理能力向上への取り組み

ア 成果品の点検及び完了検査についての運用基準により、成果品資料の保管・管理を行いました。

イ 令和6年11月29日、ウインクあいちで支所長・分所長を対象として第1部「支

所長・分所長の役割」「契約における個人情報の取扱いについて」、第2部「第41期の業務分析について」「業務部、地図づくり推進委員会・災害対策検討委員会の活動計画について」、第3部「補助金に係る協会受託業務について」、第4部「安否確認サービスについて」「総務経理部、総務委員会の活動計画について」などを題材とした実務担当者会議を実施しました。

ウ 社員を対象とした業務研修の実施

令和7年5月27日、岡谷鋼機名古屋公会堂で社員を対象に社員研修会を実施しました。

内容は、第1部「業務取扱において気をつけること」、第2部「セコム安否確認システムについて」「40周年記念事業、新公益法人制度について」、第3部「共同受託について」の講義を行いました。

エ 他県協会と情報の交換及び連携

令和6年12月6日及び令和7年4月4日に開催された中嘱連会長会において、中部の各県協会が持つ諸問題について情報交換を行いました。

(9) 各種委員会の活動

ア 地図づくり推進委員会において、地籍調査及び14条地図作成作業の業務改善を検討しました。また、地籍Zoom会を開催しました。積算システム簡易操作マニュアルの作成に取り組みました。

イ 災害対策検討委員会において、災害復興に関する研究を行い、事業継続計画（BCP）の策定に取り組みました。

2 公共事業用地の取得の円滑化支援事業（自主事業）

(1) 無償による書籍等の出版・配布等

「表示登記に関する公共嘱託登記手続きの基礎知識」の配布

愛知県建設局土木部用地課主催の用地事務初級研修に、教材として配布しました。

(2) 公共事業主体者への支援

ア 官公署等職員を対象とした研修会の開催

地区事務所ごとに管内官公署職員を対象に、公嘱業務処理等について研修会を開催しました。

イ 講師の派遣

- ① 国土交通省中部地方整備局の講師依頼により、令和6年8月23日開催の中堅研修、令和7年5月21日開催の管理基礎研修（河川・道路）及び令和7年6月11日開催の道路管理担当者会議へ、役員を派遣しました。
- ② 愛知県建設局の依頼により、令和6年9月27日に愛知県建設局土木部主催の用地事務初級研修に役員を講師として派遣しました。
- ③ 愛知県都市・交通局の依頼により、令和7年2月7日に愛知県都市・交通局都市基盤部主催の森林部の地籍調査に関する勉強会に役員を講師として派遣しました。
- ④ 東海財務局の依頼により、令和7年5月19日開催の測量実習研修に役員を講師として派遣しました。

ウ 土地改良区資料の電子化

岡崎地区土地改良区の電子化作業に向けて取り組みました。

(3) 登記基準点設置作業

一宮市内において認定登記基準点の設置作業を行いました。

設置した基準点 3級 9点

(4) 登記無料相談会等の開催並びに協賛

ア 登記無料相談会への協賛

愛知県土地家屋調査士会が開催した令和6年度不動産表示登記無料相談会（自10月1日から至11月10日）に協賛事業として取り組みました。

イ 第24回あいち境界シンポジウムの協賛

愛知県土地家屋調査士会が令和6年10月29日に開催した、第24回あいち境界シンポジウムに協賛しました。

(5) 災害時支援活動

ア 県及び市町村との災害時の応急対策の協力に関する基本協定締結の促進

県下54市町村全ての市町村と基本協定を締結しています。

イ 愛知県等防災訓練への参加

令和6年11月17日、愛知県・愛西市津波・地震防災訓練に参加しました。

当協会の展示ブースで、東日本大震災及び熊本地震のパネル写真や測量機器等を紹介しました。